

「建交労とうきょう」はい
つでもみなさまからの記事
や写真を待っています。

(メール) tohonbukenkouro@sm
ile.odn.ne.jp
ホームページ
http://www.kenkouro.com/

建交労

のとうきょう

建交労東京都本部機関紙

発行所
全日本建設交通一般労働組合東京都本部
〒135-0048
江東区門前仲町1-20-3
東京建設自労会館7階
電話 03 (3820) 8644(代)
fax 03 (3820) 8646
編集発行人 松田 隆浩
1部15円組合費に含まれる(〒60円)

新型コロナウイルス対策強化を！東京労働局要請

5月21日(金)建交労東京都本部は、トラック・バスの要求を掲げた春の東京労働局交渉を行いました。感染症対策のため人数制限の下5名が参加しました。

同第161号勧告、厚生労働省「過労死認定基準」などの関連や「働き方改革関連法」付帯決議にもとづき、罰則化を含む法制化を直ちに行うこと。

従前からの要請と共に、新型コロナウイルス関連の要請を行いました。労働局からの回答は以下の通りです。

1..自動車運転者の「改善基準告示」を、ILO第153号条約や

A..法律の制定については国会の専権事項のため回答を差し控えさせて頂きますが、要請の趣旨を厚生労働省にお伝えさせて頂きます。改善基準告示など重大な事案については国土交通省と相互に通報し、



東京労働局に要請を行いました。

必要な処置を講じると共に、今後も国土交通省と連携して、事業所への査察指導等を行なっていきます。

2..トラック運転者が守るべき、改善基準告示や労働基準法等をまとめたパンフを作成し、広く配布すること。

A..トラック運転者の労働時間等の改善基準のポイントというパンフレットを作成して、事業主に対する説明や説明会において、パンフレットを使用して周知し

ているところです。

3..社会保険(労働保険含む)未加入事業者の加入促進など関係諸法令の遵守を徹底されること。

A..労働保険未手続事業所の一掃につきましては、極めて重要と考えております。具体的には、令和3年を初年度とする第7次労働保険未手続事業一掃対策3カ年計画を作成し、労働局・労働基準監督署・公共職業安定所等と連携を図り、未手続事業所の把握、文書での加入勧奨、個別訪問などにより解消に努めてまいります。

4..新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、「雇用調整助成金」の特例処置の延長と社会保険負担の減免処置の創設すること。

A..雇用調整助成金の特例処置は、雇用の維持に大きな役割を果たしているものと認識しております。特例処置の延長に関しては、今後も感染症の影響を見極めながら、必要に応じ厚生労働省に要望してまいります。

5..新型コロナウイルス感染症の影響による、解雇や退職勧奨等への規制を強化すること。

A..法律の制定については国会の専権事項のため回答を差し控えさせて頂きますが、要請の趣旨を厚

生労働省にお伝えさせて頂きます。厚生労働省ではコロナによる大量整理解雇や休業等を行っている企業に対して労働基準法に基づく適切な労務管理が行われるよう指導に取り組みところです。

6..残業(早出残業も含む)は臨時的・緊急的なものであることを周知し、また、臨時的・緊急的に限るよう、休日労働は極力避けるように指導すること。

A..労使協定が締結されている以上、法律違反として指導を行うことはできませんが、時間外労働は本来臨時的なものとして必要最小限に留められるべきものであり、長時間労働が認められる場合には労働時間削減に向け指導をしております。

7..臨時的・緊急的なものである残業時間を組み込んだ所定労働時間を設定することを認めないこと。

A..時間外労働は本来臨時的なものとして最小限であるべきものですが、所定労働時間に法定時間外休日労働を含めることは決して望ましいものではなく、必要に応じて指導していきます。ただし、適正に労使協定が締結されている以上は、残業時間を組み込んだ所定労働時間を設定することを認めないとする指導を行うことはできません。

【都本部 書記長 遠藤 晃】

建交労・京王新労組支援
共闘会議
第10回定期総会 開催

建交労・京王新労組支援共闘会議は5月28日、第10回総会を三多摩共同労働会館で開催しました。新型コロナウイルス感染症対策を万全にした会場に33名の仲間が集いました。支援共闘会議の副議長である松田都本部長が開会の挨拶をし、「長い闘いを余儀なくされているが、ひるむことなく解決を迫る運動を展開しよう」と呼びかけました。弁護士からは吉田健一弁護士(自由法曹団団長)、中川勝之弁護士(同東京支部長)に裁判および労働委員会での状況や展望などを報告して頂きました。また、国土交通労働組安藤中央執行委員長、同後藤副委員長、自交総連高城中央執行委員長らから、挨拶をいただきました。当該の事務局からは、1年間の活動総括、会計報告、予算案、活動方針、役員案の提案があり、採択されました。最後に松田副議長の音頭で団結ガンバローを二唱して終了しました。バス関連支部(京王新労組)はいつも明るく元気をモットーにこれからも頑張りますので、引き続きご支援をよろしくお願い致します。【バス関連支部(京王新労組) 執行委員長 佐々木 仁】

政治を変え、要求を前進させよう 6月25日告示・7月4日投開票 東京都議会議員選挙

6月25日告示、7月4日投開票の東京都議会議員選挙が近づいてきました。

昨年の東京都知事選挙では、新型コロナウイルス感染症の広がりの中で、都民の命と健康を守るための医療・検査体制の拡充、生活と営業の補償の徹底、コロナ対応の要となっている都立・公社病院の独立行政法人化中止、貧困と格差の是正などが重要な争点としてたたかわれました。

1994年には71か所あった保健所を、自民・公明の都政が31か所にまで減らしたため、公衆衛生の確立やコロナ対策について、重大な立ち遅れが生じたと言えます。

採算が合わないところを切り捨て、「稼ぐ東京」と言い放つ小池都知事は、都立・公社病院の独法化を撤回せず、自民・公明・都民ファーストとともに進めようとしています。

オリンピック・パラリンピックの開催を強行すれば、全世界から10万人の関係者が来日するとされています。

児童や生徒数十万人をオリパラ観戦に動員する計画があります。コロナ感染が大きく広がるのが明らかです。

オリンピック・パラリンピック開催にこだわって都民の生命を危険にさらしているのか、緊急事態宣言と自宅待機、営業自粛によりズタズタになった暮らしと営業をどう守り支えていくのが、重要な争点として大きく問われています。

安保法制・戦争法反対からス

東京青年部 第20 回定期総会リモート 開催 6月8日(火)

6月8日(火) 東京青年部は第20回定期総会をリモートで開催しました。新型コロナウイルスの影響で2度の延期を経て開催となった総会には神田支部、関東支部、鉄道東京、京橋運送支部等から青年が参加。全国青年部の山内理恵副部長に御挨拶を頂き、活動方針、決算・予算、役員等を探りました。

た。直接会い交流しながら団結を深めてきた青年部にとって、新型コロナウイルスの影響は少なくありませんが、今後も全国青年部や東京地評青年協等と連携し、多くの青年の要求実現を目標に奮闘します！

全国青年部が提起する取組み「反核キャンペーン2021」に東京青年部として賛同し、参加を呼びかけます。

①「思いよ届け！折り鶴プロジェクト」(折鶴7月23日(金) 都本部必

②「核兵器いらない！ツイッタープロジェクト」(「核兵器いらない」という思いが伝わる写真や動画 yamauti@kenskouro.or.jpまで、期間…7月30日～8月9日)「日本の参加求む！核兵器禁止条約」(署名7月31日中央本部必着でお願いします。)

是非、多くの組合員の参加をよろしくお願います！

全労連・東京地評争議支援総行動 5月27日(木) バス関連支部 (京王新労組) 京王電鉄本社包囲

バス関連支部(京王新労組)は5月27日(木)全労連・東京地評争議支援総行動にエントリーし、43名の参加で京王電鉄本社を包囲しました。不当な判断が続き、長期化している争議について「京王電鉄は争議を早期に解決せよ」と迫りました。

主催者の井澤智東京地評事務局長の代表挨拶から始まり、建交労・京王新労組支援共闘会議の角幹事、三多摩労連菅原副議長、自交総連高城中央執行委員長(交運共闘議長)、日航パイロット争議団の和波さんから連帯の挨拶を頂きました。その後、



京王電鉄は争議を早期に解決せよ！

- #### 組合掲示板
- 6月29日(火) 9時～京王電鉄株主総会会場前宣伝/京王プラザ八王子
 - 7月5日(月) 13時半～バス関連支部(京王新労組) 東京地裁631号
 - 7月8日(木) 13時～18時バス関連支部(京王新労組) 都労委証人尋問/東京都庁第一庁舎38階
 - 7月17日(土) 13時～三多摩労連第31回定期大会/北多摩西教育会館

要請団を選出し大きな拍手と激励で京王電鉄との交渉に挑みました。東京都本部遠藤書記長の決意表明の後、当該の藤山書記長が「京王電鉄は争議を解決しろ！長時間労働は止め乗客の安全を守れ！」とシュプレヒコール。最後に「全ての争議を可決するために団結頑張り！」の音頭で締めくくりました。

【バス関連支部(京王新労組) 執行委員長 佐々木 仁】

ターゲットし、立憲主義の回復をめざして前進してきた野党と市民の連合が、都議選で大きく勢力を伸ばせば、年内に必ずある衆議院議員選挙にも大きな影響を与えることでしょう。

市民と野党の連合政権の実現も、手の届く課題となつていきます。

都民はもちろん投票し、都民でない人も切実な要求を掲げて、都議会議員選挙にかかりましょう。強く呼びかけます。

執行委員長 松田 隆浩

命の格差 貧困国でワクチンが不足 海外メディアが報じる 東京オリンピック

ワクチンが貧困国で不足している。イギリスのロイター通信は、日本が先進国の中でもワクチン接種率が低い事を不安視する記事を掲載。日本国内の世論は、供給量ではなく運搬する作業、コールドチェーン(低温輸送網)の格差である事は世界共通の認識となつている。ワクチンの接種が完了した人の人口に占める割合は、イスラエル約6割、チリ約5割、英4.米役45%、独・スペイン・伊・仏約3割、カナダ、中国、ロシア、ブラジルなどが1割、日本は韓国している事を紹介。フランスのAFP通信では、調査で国民の大半がオリンピック開催によって感染が拡大する事を不安視している事を紹介。フランスのAFP通信では、観客を入れたオリンピックの開催で感染が拡大する事を専門家が指摘していると報道。ドイツのDPA通信では、国民の反対や専門家の懸念に関わらず、政府とIOCが大会の準備を進めていると紹介。アメリカの政治専門誌「ザ・ヒル」で、医学博士のリサ・ブロッツィ氏とアニー・スパロー氏がオリンピック開催について会場の換気システムの対策が不十分であるという見解を掲載。また、参加する多くの選手がワクチン未接種の状態で見舞われる事を行き届くと指摘した。